

# 選択的夫婦別姓って

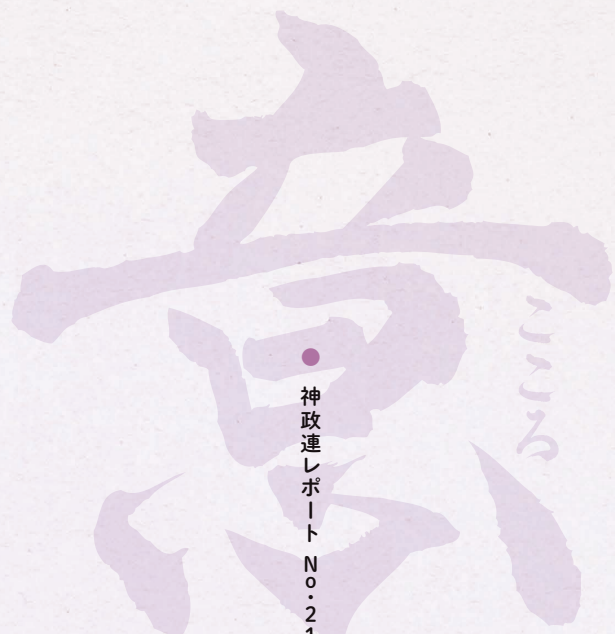
## ほんとうに必要なもの？

夫婦別姓の法制化は、日本の家族制度を根幹から変えてしまいかねない問題をはらんでいます。この制度は選択的とはいえ導入されれば、私たちの生活や子供たちにも様々な混乱をまねきかねません。

選択的夫婦別姓は本当に必要なものか、私たちと一緒に考えてみませんか？

本リーフレットをご希望の方は、神道政治連盟中央本部までお問い合わせください。※送料も含め無料で頒布しております。

神政連レポート 意 No.215 発行 令和三年十月一日 / 編集 神道政治連盟



神政連レポート No.215



### 特集

## 静かなる有事

### ▼ 同性愛と

同性婚の真相を知る

### ▼ 「LGBT理解増進法」の

問題点を考える

### ▼ 『こども庁』議論の問題点

▼ 今秋の衆院選に総力を

▼ 国土を守る一歩

### 【二講座】

▼ その疑問、ズバツとお答えします！

知っておきたい時局問題

選択的夫婦別姓ってほんとうに必要なもの？

家族はいったいどうなるの!?

別姓制度の導入は、日本の家族制度を根本から変えてしまいかねない様々な問題をはらんでいて、「選択肢が増えることは良いこと」「求める人がいるならそうしてあげればいい」とか、そんなふうに簡単に決めていい問題ではないんだ。

みんなにかかわる問題だからこそいま一度、慎重に考えてみるのが大切じゃないかな。

あなたをなんて呼んだらいいですか？

「夫婦別姓にのむ問題点」

神政連のHPが新しくなりました。詳しくは [神道政治連盟](#)

[検索](#)



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号  
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321



## 今秋の衆院選に総力を

此度の自民党総裁選の結果、岸田文雄氏が新総裁に選出されました。まずは総裁ご就任を心よりお祝い申し上げます。また当



神道政治連盟副会長  
加藤 治樹

選は叶いませんでした。が、本連盟も支援した高市早苗氏が総裁選に立候補し、予想を上回る多くの票を得られたことは、自民党が保守政党であることを再確認させる意義のある挑戦であったと存じます。此度の総裁選は、菅義偉首相の突然の不出馬表明にはじまりました。コロナ禍でマスクミ等の政策批判が渦巻く中、熟慮の上のギリギリの決断だったでしょう。首相就任以来、成し遂げた政策は十件を超えています。休む間もない一年間、本당にご苦労さまでした。今後、岸田総裁は国会の首班指名を受けて首相の座に就かれます。我が国の諸課題解決に向け、新首相の手腕を注目したく存じます。

さて、本連盟の最重要関心事であります皇位継承問題について、政府内には清家篤元慶義塾長を座長とする有識者会議が設置され、議論が開始されました。二十一人の専門家からのヒアリングを終え、皇位継承については男系男子に限定する現皇室典範の規定を尊重し、悠仁親王殿下まで現在の皇位継承順位を維持する方針を確認。以降の皇位継承については結論を見送り、当面は皇族数の確保を図ることを喫緊の課題とし、皇族数の確保については①「内親王・女王が婚姻後も皇族の身分を保持することを可能とすること」、②「皇族の養子縁組を可能とすること」、皇統に属する男系の男子が皇族となることを可能とすること、この二点の方策を中心に検討を進める方針を発表。それでも十分な皇族数が確保できない場合には、③「皇統に属する男系の男子を法律により直接皇族とすること」の検討を行うべきとしました。有識者会議は今後、事務局のこれらの調査・研究を待つて再開されますが、政府が度重ね

て主張してきた男系尊重の方針を是非とも貫いて戴くことを強く希望します。

憲法改正論議については、此度のコロナ禍での対処をきっかけに、感染症や自然災害に強い社会をつくり、国民の命と生活を守るため、緊急事態条項の新設の検討を求める声が、斯界のみならず医療界や経済界など各界より寄せられています。我が国ではこれまで、非常時の対処については、その根拠となる規定が憲法上にないことから、憲法違反との批判をおそれ、柔軟性と力強さをもった対処ができなかったことは否めません。あらゆる非常時への備えを考える上で、憲法論議は避けることはできず、われわれは引き続き国会での積極的な議論を求めて参ります。

また選択的夫婦別姓問題、LGBT問題への取り組みも疎かにできません。夫婦別姓を認めない民法と戸籍法の規定が憲法違反かどうかを争った裁判で、六月二十三日、最高裁は民法・戸籍法の夫婦同姓規定は合憲との判断を下しました。日本の国柄からすれば当然の判決といえましょう。平成二十七年に続き最高裁は二度、夫婦同姓を支持する判断を

示しました。今後、夫婦の姓を巡る制度の在り方は国会で議論が戦わされることとなりますが、まずは旧姓の通称使用拡充を進めてゆくことが肝要といえるでしょう。また、LGBT法案については、与野党の交渉で、法案の目的と基本理念に「性自認を理由とする差別は許されない」との文言が加えられたことで、自民党内では「差別の定義も曖昧な中で禁止規定を設ければ、LGBT以外の人の人権を阻害する恐れがある」等の反対意見が噴出、幸い法案成立は見送られましたが、議論の再燃が大いに懸念されます。もし法案が成立すれば、訴訟の乱発など社会生活の混乱は必至となりましょう。

このように神政連が推進する政策課題は一方で良好な方向へ展開をしつつ、他方で新たな問題に直面するという現状が続いています。今秋、行われる衆議院議員選挙は今後のわれわれの活動の成否を左右する選挙といっても過言ではありません。確固たる国家観を持つ一人でも多くの同志議員の当選に向け、全国会員一丸となって選挙を戦いぬきましょう。

(九月三十日記)

## 同性愛と同性婚の真相を知る

弘前学院大学教授

楊 尚眞

昨年(2016)の二月十四日、同性婚を法律婚として認めないのは憲法が保障する婚姻の自由を侵害し、法の下での平等に反するとして、十三組の同性カップルが札幌、東京、名古屋、大阪の地裁に一斉提訴しました。これは、日本の歴史上、同性婚容認を求める初めての訴訟です。そして、今年の三月十七日、その最初の判決として、札幌地裁において、同性婚を認めないのは「法の下での平等」を保障した憲法十四条に反するという判決が出されました。



同性婚容認の根拠とする同性愛の性的指向は、運命的に与えられた生得的なものではなく、人を取り巻く生活環境や経験に影響され、後天

的に生じたものです。つまり、同性愛は生まれつきで変わることがない性的指向ではありません。この事実を知っている同性愛者も数多くいます。今まで、米国では同性愛に関する科学的な研究結果が発表されていますが、日本ではほとんど紹介されて来ませんでした。

国際科学学術誌『Science』(2011年8月30日)に掲載された四七万人の同性愛の性行為経験者を対象にした米国と英国の大規模研究では、同性愛と関連する特定の遺伝子は発見されず、また同性愛行為に影響する割合も1%未満という結果が出ています。それ以前にも、同性愛遺伝子の不在の研究結果があります。1999年、ライスの研究チームは、同性愛遺伝子と想定されていたX染色体のXq28は同

性愛とは関連がないことを『Science』誌で発表し、2012年、E. M. ドラバントの研究チームもX染色体と全体ゲノムにおいて同性愛と関連する遺伝因子を発見することができませんでした。また、同性愛が生得的なものであれば、先天的に同一の影響を受ける一卵性双生児両者の同性愛一致率は、必ず100%でなければならぬのですが、研究結果は、約10%です。双生児の中で片方は同性愛をもち、他方はもたないという事実は、同性愛は生得的なものではないということを示しています。

そして同性愛が生得的・遺伝的な性愛であるならば、加齢しても同性愛の性的指向は変わりません。加齢することによって、その比率は減少する事実が、1994年、E. O. ラウマンらの研究調査で発見されました。彼の研究調査では五十代の同性愛者の比率が二十代の同性愛者の比率と比べて半分に下落していました。また、その調査では、青少年期を大都市で

過ごした人が、地方で過ごした人よりも同性愛をもつ比率が高いこともわかりました。これは、同性愛とは生得的なものではなく、自分を取り巻く環境によって影響を受けるということです。同性愛は環境によって影響され生じたものであり、世界には、回復セラピーや信仰的体験、あるいは、自然に同性愛から離脱することができた元同性愛者が多く存在しています。



一方で、同性愛は生得的なものであるという環境ホルモン説が横行しています。500種類以上の人口化学物質のうち環境ホルモンと呼ばれるものが男性の精子数・精液量の減少、精子の運動機能の低下、精子の奇形率、精巣がんの発生率増加、女性の乳がん、子宮内膜症の増加などの内分泌系、神経系、免疫系の異常をもたらすという報告がありますが、それが同性愛や性同一性障害をもたらす要因であると立証された



科学的な研究結果はありません。万一、環境ホルモンが、前述のように人体に健康被害をもたらし、それが確実に同性愛や性同一性障害の要因であるとするならば、その環境ホルモンを未然に防ぐための研究が求められることになるでしょう。

他方で、同性愛は何種類かの動物に現れる現象であるので人間が同性愛をもつことは自然であるという主張があります。動物の同性愛とは、動物が同性同士交配をすることですが、それはその何種類かの動物に先天的に組み込まれた生理的な要素によるもので、人間の同性愛はそうではありません。そのような同性同士の動物の交配を人間の同性愛の性行為と同じ次元で捉えることに科学的な妥当性があるのでしょうか。そもそも、動物は衝動的かつ本能的に単純な行動をする存在ですが、人間は、理性と知性や良心を備えている存在であるので動物とは次元の異なる存在です。

同性愛を誘発させる要因については、様々な研究結果が発表されています。

●家族理論では、同性愛の母は、子どもと密接に結合した親密な母として子どもに対して過度に統制的であり、抑圧的な母が多く、同性愛者の父には、子どもと離れていたたり、敵対的であったり、あるいは、子どもに対して拒否的である父が多いという研究結果があります。また、子どもは幼少期には父を憎んだり恐れたりした経験をもつ者も多いと言われます。（I. ビーバーらの研究、一九六二年）

●親の誤った性の役割モデルの影響もあります。弱くリーダーシップがない父あるいは家庭に愛がない父をもつ息子の、男性らしさに無関心で落胆させる母、あるいは夫から愛されず無視され、息子を過剰保護し、愛の対象とする母の影響が、子どもが同性愛者になる原因

であると考えられています。つまり、家庭で正しい性の役割モデルがなく親の下で十分な愛を受けながら育っていないことが、同性愛が起るこの原因であるというものです。（ジークムント・フロイトの研究、一九五三年）

●発達理論においては、幼少期における否定的な親子関係や経験、性的トラウマ、貧困、不遇な家庭環境、友人たちからの排斥やいたづら等が精神障害を生じさせるとみえますが、同性愛の発生も同様であるということです。（J. P. アンダーソンらの研究、二〇一〇年）

●幼少期における同性からの性虐待の経験が同性愛の発生の原因であるという見解があります。研究論文では、同性愛者は、幼少期に同性の大人から性的虐待を受けたという経験を報告しています。（A. L. ロバーツらの研究、二〇一三年）

この他、同性愛を擁護する社会的な環境、即ち、同性愛を好感的に表現している映画や動画、

BL/GL漫画に興味を抱き、同性との性行為を経験することによって同性愛者になることもあります。日本でも同性愛の性行為をリアルに描写する猥褻な動画に青少年が容易にアクセスすることができ、青少年の心にこうした行為をしてみたいという願望をもたせます。そして同性との性行為をするようになり、同性愛の中に陥ってしまうのです。このような環境の中で同性愛が社会に浸透して行きます。同性愛者は同性愛者の多様性であり、個性であり、恋愛の自由であると主張しており、実際、同性愛者（LGBT）人口は増加しています。

欧米社会では、同性婚合法化、同性愛容認の風潮によって、性倫理の変質をもたらし、フリーセックスの風潮、性的自己決定権、性の多様性というジェンダーイデオロギーがさらに同性愛を助長させています。同性愛を正常な性愛として擁護すべきだと主張する新マルクス主義思想に影響された学者たちの主張に基づいて、差別禁

止法等によって、学校や社会で同性愛を正常な性愛と教えることで、次世代での同性愛者の数が急速に増加しています。



今年、日本で開催されたオリパラ参加選手の数は一万一〇〇〇人程でしたが、そのうち、性的少数者であると公表した選手は一八三人との報道がありました。それは、前回のオリパラ（リオ）の三倍以上の数で、その性的少数者の選手の大多数はLGBTです。一八三人の性的少数者の選手全員、オリパラ開催までに厳しい競争を勝ち抜いてきた卓越した選手ですが、その数だけでも一八三人であるということは、オリパラに選ばれなかったLGBTの選手は非常に多く存在しているということです。これは、世界的に同性愛者の数は、個人の生活環境や同性愛を擁護する社会的な環境により増加していることを示しています。

日本で同性婚を合法化すれば、様々な社会的な

同性婚推進派が主張する同性婚合法化の憲法上の根拠としては、第一に、「婚姻の自由」があげられます。しかし、憲法二十四条では「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立」とあり、この「両性」とは男女の両者を意味しており、札幌地裁も婚姻とは異性間のものであると認めました。第二に、憲法十四条の「法の下の平等」です。札幌地裁は同性婚ができないのは「法の下の平等」に反するとの判決を出しましたが、それは明らかに「法の下の平等」の憲法解釈の間違いです。この「法」というのは制定されている現行法という意味であり、制定されている現行法の下においてすべての国民は平等であるということです。この「法」の解釈でなければ、婚姻できる年齢も男女共に同一年齢でなければ平等ではないという論理になります。憲法二十四条の婚姻の定義として異性間の婚姻であることを認めないにもかかわらず、同性婚ができないのは法の下に平等に反し違憲であるという札幌地裁の判

影響を必ず及ぼします。同性婚合法化のように同性愛は正常な性愛であるとの市民権を得て、それを否定する言動や行為は差別とされ処罰の対象になることが想定されます。今でも日本の学校において性の多様性を容認しなければならぬような教育的な雰囲気浸透しつつあり、来年度の高校の「公共」の教科書にも性の多様性を擁護するような内容が書かれているものもあります。性の多様性を容認することは性行為の多様性を容認することの意味します。性の多様性を容認し、その性行為の多様性を否定する教育はあり得ません。世上の多くの人はこのことに気づいていないようですが、特に欧米において性の多様性を学校教育で推し進めている包括的性教育の背後には、ジェンダーイデオロギー、性の隔たりをなくすることを目標とするジェンダーフリー思想、それを実現しようとする「性主流化」政策があります。



決は、明らかに自己矛盾しています。

第三に、憲法十三条の「幸福追求権」です。幸福追求の権利は、あくまでも同条の「公共の福祉に反しない限りにおいて」尊重されるものです。同性婚合法化は、公共の福祉、即ち、他者の権利に反することになり、憲法で保障されている表現・学問・思想・言論・信教の自由が侵害されるでしょう。

また同性婚が合法化されれば、同性愛の事柄に対して公に反対する行動や言動をすれば処罰の対象となる差別禁止法も定められるようになります。同性愛の拡散の後盾となります。同性愛を公に反対すれば犯罪者とされるような逆差別が起きかねないことが同性愛合法化の事例からわかります。



英国は、二〇一四年に同性婚が合法化となりましたが、これに先立ち二〇一〇年に制定され

た差別禁止法である平等法(Equality Act 2010)に沿って作られた新しい性教育「新RSEと保健教育」の指針書では、学校が児童と青少年に対し同性愛、同性婚とトランスジェンダーリズムが正常であること、個人の主観的な認識に基づいて性別を選択して決定することができるということ、そして男女以外の様々な性があることを必ず教育するように義務付けています。この平等法が、性教育にもたらした影響力は否めない事実です。その一つの例として、英国のLGBTを擁護・助長する教育は、児童と青少年に精神的・肉体的な混乱もたらしたことが判明しました。英国のプロスペクト誌は、二〇二〇年三月三日付の報道で性転換を希望する十八歳以下の児童と青少年が、英国国立医療院(NHS)傘下の性同一性開発支援所(GIDS)で性転換手術を受けた統計を提示しました。二〇〇九年には、七十七人でしたが、二〇一九年には二五九〇人に激増したのです。

このうち、七〇%は男性への性転換を希望する女性であったのです。

英国の学校や教師が同性愛とトランスジェンダーリズムに反対する教育をしたり、学生の性的指向と性同一性を認めなければ、平等法違反となります。また異性愛と同性愛の性教育を同時に行わなければ差別となります。それは他者の権利を侵害することです。日本には同性愛や同性婚を人権問題として捉え、それらを支持する政治家や学者たち、そして一般国民が多くいます。彼ら彼女らは同性愛や同性婚の真相やその社会的な弊害を理解しているのでしょうか。日本ではこの問題を擁護する書物や報道は多くあっても反対する書物や報道は少なく、多くの人はこの問題を擁護するメディアの影響を受けています。

特に、為政者の方々は、一方的なメディアの報道やロビー活動に惑わされ、心が動揺し、間違った判断を下してしまうのではなく、この問題の

真相を知り、真理を追究・把握することや同性婚合法国で起きている弊害を知る必要があるでしょう。為政者の方々の間違った判断によって法律が作られてしまうと、国全体を巻き込んで取り返しがつかない事態に陥ることが想定されます。訴訟も多発し、多くの人たちが生きづらくなりかねません。わが国は、同性婚合法国と同じ轍を踏むようなことは避けなければなりません。

基本的に、性的少数者を含めたすべての国民の人格は尊重され、人権は保障されなければなりません。しかし、何でも人権となるものではなく、他者の権利を侵すこと、倫理道徳や自然の摂理に反し、社会安泰の秩序を乱すものも人権となるのでしょうか。



現代社会では多くの家庭が崩壊し、家族の愛も絆も薄れ、親からの愛が欠如することで生じる愛着障害をもった人が増えました。性的に墮

落した社会となり、子どもの健全な成長に悪影響を及ぼす要素が多く存在しています。人間の問題は家庭や社会が発生源です。特に人間が生まれ育つ家庭、親子関係が人格や精神を大きく左右します。人格や精神は環境によって影響を受けやすく、誰もがその被害者となることがあります。環境の被害者となるのではなく、自然の摂理の中で生まれた人間がその摂理に従った生き方を取り戻して行くことが幸福な人間の姿ではないでしょうか。

そのために必要なことは一体感のある家庭をしっかりと守ることです。愛と絆で結ばれた親子関係を形成し、より良き健全な社会への夢をもたせる家庭教育です。我々の生活を支えてくれる家庭や社会に感謝し、自分の義務を果たし、健康な家庭と社会づくりへの貢献に努めることが我々に求められていることであると信じます。

(ヤンサンジン)



## 「LGBT理解増進法」の問題点を考える

福井県立大学教授 島田 洋一

今年八月五日に、「差別や偏見はあってはならない。しかしその解消を錦の御旗にやみくもな伝統破壊や利権獲得を目指す勢力があることも事実である。そうした活動家によってまじめに働く常識人たちの生活が脅かされることがあってはならない。その点、危惧せざるを得ないのが『性的指向および性自認を理由とする差別は許されない』とする、いわゆるLGBT法案である」という一節に始まる「正論」コラムを産経新聞に寄せたところ、直後から、「許せないLGBTヘイト文書だ」「この男のアカウントを停止するようツイッター社に通報しよう」といった私に対する匿名の個人攻撃が続いた。

勤務する大学の事務局にも、私の免職を求めるメールや電話が相次いだという。こうした成り行きを見て、私の問題提起は正しかったと改めて得心した。

た暴力団にとっては実に「使い勝手のよい分野」なのである。

「LGBT理解増進」といった美名のもと、実質的な「差別禁止法」を制定することで逆差別や恐喝の武器を秩序破壊勢力に与えてはならない。

さて確認しておけば、LGBTとはレズビアン(L)、ゲイ(G)、バイセクシャル(B)、トランスジェンダー(T)の頭文字を並べた略語である。この内、LGBは「性的指向」(恋愛感情を抱く対象が男か女か、あるいは両方か)に関わり、Tは「性自認」(自分の「心の性」が男か女か)に関わる。

女子更衣室で女性に抱きついて通報され、逮捕された男が、自分はトランスジェンダーかつレズビアンであって、女性同士好意を示し合おうとしたに過ぎない、逮捕はLGBT差別だとして、通報したジムおよび現場で拘束に当たった警官を人権侵害で訴えるなどの事案が、海外では実際に起きている。

最近ではLGBTにさらに「Q+」を加えて「LGBTQ+」と表すのが普通になりつつある。Qはクエス

私に対する抗議メール、電話は珍しくないが、「お宅の大学に子供を通わせている父兄だ。娘がショックを受け、あんな教授のいる大学には行きたくないと言っている」といった、身分詐称と思われるテクニックを使ってくるケースも多い。

中には、こうした攻撃を受けて動揺する経営者や団体の長もいるだろう。トラブルメーカーと見られ、職場内の人間関係がおかしくなる場合もあろう。それこそが左翼活動家の狙いである。

確認しておけば、というより、実は確認しようと思えば思うほど混乱が深まるのがこの問題の特徴で、複数の要素を掛け合わせるによって、「差別された」という訴え、ないし言い掛かりの種は、それこそ無数に見つけられる。極左勢力や人権活動家を装っ

チョーニング(questioning 疑問を持っている)とクワイアー(queer 変わっている)の二つを掛けたもので、自分の性的指向や性自認が分からない、あるいは決められることを拒否するといった立場を指す。(プラス)はその他様々な立場(人間以外が恋愛対象など)があり得る、を意味する記号である。

こう読んで、「わけが分からない」との感想を抱いた人も多いだろう。まさしく、どんな角度から「差別だ」「意識が低い」といった攻撃が飛んでくるかわからないのである。



ここで、日本におけるLGBT法案の要点と経緯を記しておこう。

平成二十八年、立憲民主党、共産党など野党が「LGBT差別解消法案」を国会に共同提出した。性的少数者が「日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの」の「除去」を目指すとしている。「障壁」の定義がきわめて曖昧な上、「除去」とい

う強い言葉が用いられた非常に危険な、それゆえ左翼活動家にとっては大変ありがたい内容であった。

一方、令和三年四月に自民党の特命委員会（稲田朋美委員長）がまとめた「LGBT理解増進法案」は、「多様性を受け入れる精神の涵養」を目的に、「知識の着実な普及」や「相談体制の整備」に努める等々、強権度を薄めた書きぶりになっていた。

ところが、その後稲田氏が野党側と妥協し、「差別は許されない」との文言を含んだ「与野党合意案」が超党派の「LGBT議連」（馳浩会長）で決議される。

稲田氏はこれを党に持ち帰って承認を得ようとしたが、何が「差別」かを定義もせず「許されない」とした、当初の自民党案とはかけ離れた内容に保守派の有志議員から強い異論が出され、結局、「党三役預かり」となって、当時の国会（六月十六日閉会）には提出されなかった。しかし今後の展開は予断を許さない。



そもそも日本では、LGBTに理解を示す映画やテレビドラマ、小説、漫画が溢れており、バラエティ番

同団体は数年間にわたって事業中断を余儀なくされた。

女性やLGBTに関しては、総じてイスラム系団体の方に問題行動が多いが、波状的告発や濫訴の対象になるのは常に「体制側」と見なされるキリスト教団体である。日本では、まずターゲットになるのは神社だろう。

LGBT運動家には、同性婚の権利化は単なる方便に過ぎず、結婚、家族、宗教といった伝統的枠組を解体し、極左コミュニケーションを作るのが最終目標といった人々も多い。彼らは、結婚にこだわる同性愛者らを内心軽蔑しており、バランスの取れた解決策など、ハナから考えていない。

別のケースを見ておこう。平成二十四年、コロラド州の菓子職人ジャック・フィリプス氏が、ゲイ・カップルからの創作ウェディングケーキの注文を信仰上の理由で謝絶した。「被害者」からの告発を受けた州の公民権委員会は、フィリプス氏の行為を「性的指向を理由とした差別」と認定し、ケーキ製作に応じると

組にもカミングアウトしたタレントが連日登場する。改めて法律によって「理解増進」を図らねばならない

状況など存在しない。不当な差別やいじめ事件に対しては常識に則って厳しく対処し、また裁判で判例を重ねていけばよい。わざわざ「理解増進法」を制定することで何が起こるか。まず職場や学校で「LGBT講習」が半ば義務化され、講師たち（大抵は左翼活動家）に毎年多額の公的資金が流れることになる。忙しいのに無駄な時間を取られ…、などと言うと「再教育」対象になりかねない。

保守派を狙い撃ちにした行政処分や濫訴も危惧される。アメリカの例を見てみよう。

平成三十年、フィラデルフィア市が、孤児と里親を結び付ける養子斡旋事業を百年以上続けてきたカトリック系の慈善団体に対して、同性愛カップルには斡旋しない方針を取っていることが分かったとして、LGBT差別を理由に事業免許を取り消す措置を取った。今年六月十七日、最高裁が、柔軟性を欠く市の措置は不当とする常識的判決を下したものの、

共に、LGBT専門家を招いた「包括的な従業員教育」を実施し、四半期ごとに状況を報告するよう指示した。平成三十年、連邦最高裁が、コロラド州公民権委員会は同性愛者の尊厳と信仰の自由の両立を図るべきなのにフィリプス氏に一方的に「敵意」を向けたとして、懲罰的措置の取り消しを命ずる判決を下した。

フィリプス氏勝訴であったが、彼の受難は続く。あるトランスジェンダー「女性」が、自身の誕生日と性転換七周年を兼ねた祝賀ケーキをフィリプス氏に注文したが断られた。「結婚式用ケーキは無理だが、誕生ケーキなら受ける」という同氏の発言と矛盾すると非難し、訴えを起こした。同「女性」は弁護士資格を持つLGBT活動家で、明らかな狙い撃ち訴訟であった。



LGBTに対する構造的差別などない日本において、「理解増進法」を作るのは、百害あって一利なしと言わざるを得ない。



## 『こども庁』議論の問題点

モラロジー道德教育財団道德科学研究所 高橋 史朗

自民党総裁選と衆院選の結果次第で流動的ではあるが、「こども庁」の創設を目指す有識者会議の発足と同庁設置法の立案に向けた準備が進み、年内にも取りまとめが行われ、関連法案が来年の通常国会に提出される見通しである。議員立法で「こどもまんなか基本法」の制定を目指す議論も進められているが、これまでの議論の問題点、今後の審議において踏まえるべき論点について述べたい。



四月十三日に自民党は菅総理の指示で新たに設置された「子ども・若者」輝く未来創造本部（本部長・二階幹事長）の初会合を開催し、六月三日に「こどもまんなか」改革の実現に向けた緊急決議を発表し、「こどもまんなか」を基本理念として掲げた。

この緊急提言をまとめた「Children Firstの子ど

も行政の在り方勉強会」は山田太郎・自見はなこ参議院議員が共同事務所を設置して、有識者ヒアリングを二十回以上開催し、五月三十一日に第二次提言をまとめた。

「こどもまんなか」の理念とは何かについて、子供の権利条約の批准に当たって論議された争点に立ち返って根本的に見直す必要がある。西独政府（当時）は「批准議定書」に「子供を成人と同等の地位に置く」というものではない」と明記し、子供の権利の概念を「保護を受ける法的地位」に限定した解釈宣言と細かな「覚書」を付して、子供の「自律による保護の解

利を守るのか」「文藝春秋」平成三年十一月号、参照）。J・ヘルムス米上院外交委員長は、「子供の権利条約は自然法上の家族の権利を侵害する」と同条約

の批准に反対し、米政府は未だに批准していない。

子供の自律権を全面的に認めると、親の権威や家族の統合を破壊するという懸念があるからである。

東洋大学の森田明教授は、「法と権利は、人間関係を強制力によって破壊することはできる。しかし、法は人間関係を形成することはできない」として、子供の権利が栄えて人間関係が衰弱する危険、保護の理念、家族の理念が腐敗する危険があると警告した。

また、学習院大学の波多野里望教授は、「この権利条約は決して、国内法体系のバランスを崩してまで、子供の権利を突出させることを締結国に要求するものではない」と指摘した。（高橋史朗編『児童の権利条約』至文堂、参照）

こうした反対論、慎重論にも十分耳を傾ける必要がある。「子ども基本法」の研究会が、国連の委員会に四回意見書を提出して対日勧告に反映させ、達成度評価などの追加情報も提出してチェック役を果たし、国連勧告をマッチポンプ式に利用して、圧力をかけてきた日本の国連NGO団体の幹部からのヒア

リングに偏っていることは大問題である。

同団体の中核は日教組に事務局がある「子どもの人権連」と組織的にも財政的にも部落解放同盟が牛耳っている「反差別国際運動」（IMADR）である（拙稿「国連の『対日勧告』と反日NGOの関係についての歴史的考察」『歴史認識問題研究』第五号、参照）。

「子ども基本法」WEBサイトに掲載されている参考文献は、同団体の関係者の著作に偏っており、「教育の論理」と「法の論理」のバランスを説く有識者の見解を無視している。

福沢諭吉は『学問のすすめ』で、「right」を「権利」と訳すと、「必ず未来に禍根を残す」と警告し、「権理通義」すなわち「権義」と捉えた。rightには道徳的に正しいという意味があり、「道理」に基づき、一定の行為を催促することを当然とする「求め可き理」、すなわち、普遍的妥当性と一般的確実性に裏付けられた「正義」を「通義」と捉えた。

ちなみに「権理」と訳した著作は二十余例に及んでおり、『西洋事情』でも、福沢は「『ライト』トハ元

来正直ノ義ナリ」と説いている。こうした「権理通義」という道德教育の視点も見失ってはならない。

前述した勉強会で提起され自民党「こども・若者」輝く未来創造本部の「こどもまんなか」改革の実現に向けた緊急決議に、文化マルクス主義の「グローバル性革命」思想に基づく「包括的性教育」（ガブリエル・クビーが著書で解説）の事例を「参考にするべきである」と明記されたことも問題である。

日本で「包括的性教育」を推進している浅井春夫氏は著書『包括的性教育』において、道德教育を全面否定する性教育を説いており、拙著『間違いだらけの急進的性教育』で問題点を明確化した、「性的自己決定権」を主張する過激な性教育にほかならない。

目先の利益を否定し自らを抑制しうる「人格」を育てることが、「子供の最善の利益」につながる。学校は子供の「自立」を目指して、「他律」によって「自律」へと導く、逆説的な「教育の論理」で子供を育成する組織であり、教育の任務は子供を「人権」の正当な行使者に育てていくことで、「人権」と「人

格」はセットで捉える必要がある。

かつて政府の「次代を担う青少年を育てる有識者会議」が提言に盛り込んだ「地獄への道は善意で敷き詰められている」（モラロジー道德教育財団「道德サロン」連載六の拙稿参照）というヨーロッパの格言の「健全育成」の視点が「こどもまんなか」の理念には欠落している。「健全育成」の考え方には、(1)保護・育成、(2)教育・指導、(3)感化、(4)矯正の視点が含まれるが、こうした包括的な「健全育成」の視点から「子供の最善の利益」「子供の権利」について考える必要がある。



ガブリエル・クビー『グローバル性革命―自由の名によって自由を破壊する』によれば、一九六〇年代以降、国連やメディアの支援の下、社会の価値システムを変化させようとする強力なロビー活動が展開され、その目標は「道德的制約から解放された絶対的な自由」であったという。

性的少数者のために「性的規範」を解体し、その

結果、「健康な社会を可能にする家族の価値が奪われてしまった」のである。「性別のアイデンティティを破壊することや性行為に関する倫理基準をすべて破壊することを目的とするジェンダーイデオロギー」を急進的フェミニストたちが作り出し、「ジェンダー主流化」という新しいジェンダーイデオロギーが「政界と学術界において堅固に据えられ、人々の背後において作用している」という。

「グローバル性革命」という「新しい全体主義」が台頭し、「統一されたアジェンダを追求するグローバルネットワークが存在していることは明らかである」と著者は断言し、新マルクス主義（文化マルクス主義）という「新たな衣を着て、歪曲された自由、寛容、正義、平等、差別禁止、多様性という名の殻をかぶって再登場している。これは世界的な現象であり、国際機関（国連）で行われている影響力のあるロビー活動によって主導されている。このようなグローバル文化革命の核心は性規範の解体である。それは社会構造を解体し、社会的な混乱を引き起こすのである

る」と指摘している。

九月十六日に発足した「子ども政策の推進に係る有識者会議」で、幼児期からジェンダー平等教育を実施し、小学生に避妊方法を教える「包括的性教育」の必要性が強調されたが、「過激な性教育」団体が推進する偏向教育と明確に一線を画したバランスの取れた取りまどめを期待したい。

国連の委員会に働きかけて対日勧告を出させ、

「こども庁」創設、「子ども基本法」制定を企てている人たちの背後で暗躍する「新しい全体主義」者たちの巧妙な文化革命戦略に騙されてはならない。



「選択的夫婦別姓」「LGBT理解増進法」「子ども基本法」「こども庁」の底流にある「新しい全体主義」を一掃し、地球上の生命、文明の歴史の中で、人間の男女の存在の意味を根源的に問い直し、保守政治家たちを巧妙に巻き込みつつある、この特殊なジェンダーイデオロギーの正体を明らかにし、この思想を乗り越える知的戦略を練ることが必要である。





## 国土を守る一步

参議院議員比例代表(全国区)選出  
神道政治連盟国会議員懇談会 副幹事長

山谷 えり子



土地利用規制法が閣法として六月に成立しました。正確には「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」という長い名称の法律です。これによってようやくわが国において防衛関係施設周辺、海上保安庁施設周辺、原子力発電所などの重要インフラ施設周辺約一キロメートルと、国境離島の土地を「注視区域」として利用状況調査が可能となりました。不適切利用には中止を勧告、命令ができ、従わない場合などには懲役刑を含む罰則を科すこととなります。また、特に重要な施設や国境離島は「特別注視区域」とし、売買時に事前の届け出を求め、場合によっては国が買取りもできるというものです。

調査対象は、土地及び建物の所有者、賃借人等で、氏名、住所、国籍、利用状況を届出、現地調査や不動

産登記簿や住民基本台帳等の公簿に横串を刺して収集整理します。デジタル化も進めば、土地をめぐる調査は他の面でも進んでいくことが期待されます。

法案の成立により、来年度の予算の概算要求で土地利用状況の管理システム整備費など約二十四億四千万円が計上されました。そして来年五月までには区域設定の基本方針案が検討され、六月に「土地等利用状況審議会」が設置されて九月には調査対象区域を一般公示するというスケジュール案が示されています。

私は超党派の「日本の領土を守るために行動する議員連盟」の会長として、平成二十二年に対馬を訪れ、海上自衛隊基地周辺が韓国資本に買われたことを国会でとりあげました。リゾート施設という触れこみでありましたが、小さなプレハブでとてもそうは思えず、日露戦争中には水雷艇が出発した場所でもあり、

防衛の拠点として極めて重要な所ではないかと問題意識を伝えました。その後は森や水源地の外国資本による買収の突出を訴え続けました。実際、北海道庁によると、平成二十八年の外国資本などによる森林買収は三十件で面積は前年比五倍増となっています。また、北海道の航空自衛隊千歳基地が一望できる

もあり、今回は水源地や発電所、鉄道、ガス、水関連施設などを対象にすることができなかったため、引き続き追求し続けてまいります。

中国人専用の別荘地、中国企業が買収した塩漬け状態のゴルフ場やソーラー用地、赤井川村では東京ドーム約五十八個分のキャンプ場とそれに隣接する広大な森林が新たに購入されたことも確認しました。手前で立入禁止になる住宅地など地元の人々や議会が不安がる場所にも足を運び調査を求めてきましたが、根拠となる法律がないために調査は難しく、国土侵食をこのまま放置できないと警鐘を鳴らし続けてきました。この度、十数年間のとりくみがやっと法律

現在、水資源の保全等を目的とする森林等の土地取引については、十八道府県で事前届出義務を課すこと等を内容とする条例が制定されています。今後、条例を定めた道府県の関係者等とも意見交換し、国土保全、農業、漁業への影響、環境、食料自給率向上等の視点も踏まえながら、さらなるあり方を考えていかなければならないと考えています。

となったことは実に感慨深いです。しかし、一方でまたこれからがスタートとの思いもあり、しっかりと土地をめぐる安全保障の問題にとりくみ続けてまいります。また、諸外国では投資管理をさらに強化する動き

平成二十五年の国家安全保障戦略の閣議決定により、多くの議論を経て、内閣官房に新部局「土地調査検討室」が設置され、国家安全保障局と国土保全、国柄を守ることをつなげて、基盤強化がはかられたことは大きな前進です。

安全保障基盤強化があつてこそ、人々の心の落ち着きや国の発展、平和の構築が可能となります。引き続き、各地の声に耳を傾け、リスク回避に万全の対応を講じてまいります。

安全保障基盤強化があつてこそ、人々の心の落ち着きや国の発展、平和の構築が可能となります。引き続き、各地の声に耳を傾け、リスク回避に万全の対応を講じてまいります。

Q

今度の衆議院議員総選挙では、立憲民主党や共産党による「野党共闘」の動きが注目されていますが…これってどういったんですか？



A

立憲民主党や共産党は、政策や考え方の違いを無視して協力しようとしています！

新聞やテレビの報道でも取り上げられているように、第四十九回衆議院議員総選挙が実施されますが、今回の選挙では、政権与党の自民党にとって厳しい戦いになることが予想されています。こうした中、立憲民主党と共産党は、衆院選における野党候補の一本化に向けた協議を進めており、既に二〇〇を超える小選挙区で一本化が実現していると報じられています。また、本年九月には、立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の野党四党は、野党共闘を呼びかける市民団体「安保法制の

廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」との政策合意に調印をし、自公政権の対抗軸として共闘することが改めて確認されました。しかし、ここで注目したいのは、立憲民主党や共産党の政策や考え方は本当に一致しているの？ということ。そもそも共産党とはどのような政策を掲げている政党なのでしょう。この点、「日本共産党綱領」を見れば共産党の政策や考え方がよくわかります。

例えば、天皇制のあり方に関しては、「二人の個人が世襲で「国民統合」の象徴となるという現制度は、民主主義および人間の平等の原則と両立するものではなく、国民主権の原則の首尾一貫した展開のためには、民主共和制の政治体制の実現をはかる」とした上で、天皇の制度について「その存廃は、将来、情勢が熟したときに、国民の総意によって解決されるべきものである」とし、また、安全保障の

止法に基づく調査対象団体としています。



あり方については、「日米安保条約を、条約第十条の手続き（アメリカ政府への通告）によって廃棄」することや、自衛隊については軍縮の措置をとり、「国民の合意での憲法第九条の完全実施（自衛隊の解消）に向かっての前進をはかる」と主張しています。むろん、九条のみならず憲法改正には全面的に反対しています。

こうした共産党の考え方は、日本国民が天皇とともに幾多の困難を乗り越え歩んできた歴史や、厳しさを増す国際情勢を考えれば疑問といわざるを得ないでしょう。その一方で立憲民主党は、天皇の廃止、安保条約の廃棄や自衛隊の解消、憲法改正の全面否定は主張しておらず、共産党の考え方と大きな隔たりがあることは明らかです。また、共産党について公安調査庁は、かつて共産党が団体の活動として革命の正当性や必要性を主張し、各地の党組織や党員が暴力主義的破壊活動を行った疑いがあるとして、破壊活動防

衆議院議員総選挙は、どの政党が政権を担うのかを左右することから「政権選択選挙」とも呼ばれます。それだけに投票する国民にとっても、その一票はとても重い意味があります。一般的に、政党とは政治について同じ意見をもつ人たちがその意見を実現するためにつくる団体であり、政党が違えば当然政策や考え方が異なるものです。にもかかわらず、政権を担いたがために、都合の悪い部分はひた隠しにして共闘を推し進めることは、まさに「野合」であり、国民に対する真摯な姿勢とは到底いえないでしょう。かつて、立憲民主党の枝野代表は「政権が変われば政治は変わる。誰がやるかで政治は変わる。間違いなく一日で変わる」と発言しています。もし、主義主張も異なり、破壊活動も辞さない野合勢力が政権を担えば、日本の将来はどうなってしまうのか…不安はぬぐえません。